

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,799,742	4,581,029	22,171,541
経常利益 (千円)	354,144	302,588	1,460,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,871	201,643	716,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,632	100,830	7,388
純資産額 (千円)	26,917,756	26,862,259	26,957,940
総資産額 (千円)	42,375,522	41,484,410	42,442,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.83	11.33	40.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	54.3	53.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、防疫と経済活動の両立に向けた道筋をたどりつつありますが、資源高や円安等を背景に、食料やエネルギーを中心に相次ぐ値上げが景況感にマイナスに作用しています。

また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、エネルギーを中心にロシア依存度が高い欧州や、政府の厳格な防疫措置の継続が経済成長の妨げとなっている中国等、海外経済の減速が、下振れリスクとなり、景気回復は、先行き不透明となっています。

当社の主要なお客さまである鉄道関連事業者では、3年ぶりに5月の連休に行動制限がなかったこともあり、国内旅客需要が回復しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念から、政府の追加的な経済施策の実施も延期となる等、今後の旅客需要や設備投資の動向は変動する可能性があります。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「PLAN2023」の2年目に入り、計画策定時の想定からの乖離や状況変化を補正しつつ、コロナ禍の継続や世界的な電子部品入手困難等の不透明かつ厳しい環境の中でも、きめ細かい受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開の実施等、利益確保を目指す施策に取り組みながら、受注の獲得と拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は45億81百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は3億2百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、連動装置やATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が増加したものの、軌道回路や合図器類等のフィールド製品が減少し、売上高は42億71百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は5億40百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、自動すきま調整器、内部・外部照明式標識、非接触耐熱IDシステム等が減少し、売上高は2億7百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億2百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、414億84百万円となりました。これは、棚卸資産が3億77百万円、現金及び預金が3億39百万円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が14億81百万円、投資有価証券1億63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、146億22百万円となりました。これは、賞与引当金が4億82百万円、短期借入金が4億3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、268億62百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,900	177,789	同上
単元未満株式	普通株式 12,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,789	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,800	-	226,800	1.3
合計	-	226,800	-	226,800	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002,809	7,342,051
受取手形、売掛金及び契約資産	10,046,664	8,565,349
商品及び製品	2,918,942	2,833,386
仕掛品	4,045,735	4,269,052
原材料及び貯蔵品	2,406,798	2,646,277
その他	37,959	127,048
流動資産合計	26,458,911	25,783,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,579,591	3,481,940
有形固定資産合計	10,064,237	9,966,586
無形固定資産		
投資その他の資産	105,388	97,408
投資有価証券	5,496,441	5,332,905
その他	324,345	311,265
貸倒引当金	6,920	6,920
投資その他の資産合計	5,813,866	5,637,250
固定資産合計	15,983,492	15,701,245
資産合計	42,442,403	41,484,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,166	3,479,311
短期借入金	3,629,804	3,226,126
未払法人税等	297,054	8,475
賞与引当金	814,833	331,933
役員賞与引当金	17,391	-
製品補修引当金	210,746	209,838
その他	1,059,434	1,933,335
流動負債合計	9,871,430	9,189,020
固定負債		
長期借入金	1,437,210	1,381,780
役員退職慰労引当金	74,636	71,957
製品補修引当金	905,384	865,102
退職給付に係る負債	1,762,222	1,667,867
その他	1,433,578	1,446,424
固定負債合計	5,613,032	5,433,131
負債合計	15,484,462	14,622,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,066,412	18,090,143
自己株式	66,407	66,407
株主資本合計	20,733,760	20,757,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841,484	1,756,395
退職給付に係る調整累計額	13,897	13,181
その他の包括利益累計額合計	1,855,382	1,769,577
非支配株主持分	4,368,798	4,335,189
純資産合計	26,957,940	26,862,259
負債純資産合計	42,442,403	41,484,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,799,742	4,581,029
売上原価	3,438,848	3,257,719
売上総利益	1,360,894	1,323,309
販売費及び一般管理費	1,086,810	1,096,964
営業利益	274,083	226,344
営業外収益		
受取配当金	88,699	86,035
その他	7,229	5,400
営業外収益合計	95,929	91,435
営業外費用		
支払利息	15,861	15,181
その他	7	11
営業外費用合計	15,868	15,192
経常利益	354,144	302,588
特別損失		
固定資産除却損	2,074	388
投資有価証券評価損	5,311	-
特別損失合計	7,385	388
税金等調整前四半期純利益	346,759	302,199
法人税、住民税及び事業税	9,712	9,707
法人税等調整額	103,695	76,725
法人税等合計	113,408	86,433
四半期純利益	233,351	215,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,479	14,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,871	201,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	233,351	215,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,913	114,220
退職給付に係る調整額	1,929	715
その他の包括利益合計	280,983	114,936
四半期包括利益	47,632	100,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,599	115,838
非支配株主に係る四半期包括利益	1,033	15,008

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の進展や終息時期等は予測が立て難く、加えて鉄道利用者の動向は流動的で、引き続き不透明な環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	130,825千円	134,387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,912	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,911	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	3,111,147	278,943	-	3,390,090	-	3,390,090
一定の期間にわたり 移転される財	1,307,722	-	-	1,307,722	-	1,307,722
顧客との契約から 生じる収益	4,418,870	278,943	-	4,697,813	-	4,697,813
その他の収益	-	-	101,928	101,928	-	101,928
外部顧客への売上高	4,418,870	278,943	101,928	4,799,742	-	4,799,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,732	90,637	4,423	117,794	117,794	-
計	4,441,603	369,581	106,352	4,917,537	117,794	4,799,742
セグメント利益	606,114	15,969	48,509	670,593	396,510	274,083

(注) 1 セグメント利益の調整額 396,510千円には、セグメント間取引消去 10,985千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 385,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	2,569,607	207,228	-	2,776,836	-	2,776,836
一定の期間にわたり 移転される財	1,701,546	-	-	1,701,546	-	1,701,546
顧客との契約から 生じる収益	4,271,154	207,228	-	4,478,383	-	4,478,383
その他の収益	-	-	102,646	102,646	-	102,646
外部顧客への売上高	4,271,154	207,228	102,646	4,581,029	-	4,581,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,476	106,535	4,660	136,672	136,672	-
計	4,296,631	313,764	107,306	4,717,702	136,672	4,581,029
セグメント利益又は セグメント損失()	540,246	6,139	48,806	582,913	356,568	226,344

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 356,568千円には、セグメント間取引消去 28,297千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 328,270千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.83円	11.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,871	201,643
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	174,871	201,643
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,239	17,791,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 淳
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。